

吉岡洋とゲストによる  
哲学とアートのための 12 の対話 2024

# 土曜の放課後

第 10 回

安藤裕 × 吉岡洋

---

## 第10回 〈お金〉について考えてみる

安藤 裕 × 吉岡 洋 （進行 安藤泰彦）

---

**司会（安藤泰）** 皆さん、あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いいたします。

放課後も残すところ今日で3回となりました。最後のゲスト対話は政治家の安藤裕さんをお迎えしています。安藤さんについては、講座の中で吉岡さんの方から詳しくお話がありますけれども、講座としても、こういう形で政治家の方をお招きするというのは初めてのことであり、少々不安でもあり、逆に楽しみにもしています。

いつも通り前半、吉岡さんと安藤裕さんとの対談という形で、最初少し安藤さんの方からお話いただくことになります。途中休憩を挟んで、後半は皆さんからの質問、あるいはご意見などをいただけたらと思います。では、吉岡さんから最初によろしく願います。

**吉岡** あけましておめでとうございます。衆議院議員も経験された政治家の方をこの講座にお招きするのは初めてなんですけれども、実は安藤さんは京都芸術センターで2023年度に行った最初の哲学対話に、すでに2回参加していただいたんです。そもそも、僕がなぜ安藤裕さんと知り合ったかということなのですが、それは2020年の「日本学術会議問題」と言うのがきっかけです。もうあまり憶えていないかもしれませんが、菅義偉内閣の時ですね。日本学術会議というのは、いろんな分野の学者を集めた内閣府の機関なんです。そこに所属している人たちは特別職国家公務員という資格なんです、本職としては大学などで働いているわけで、政府に勤めているわけじゃない。けれども形としてはそういう位置づけになっているので、会員を任命するのは内閣総理大臣なんですね。

日本学術会議は3部から成り立っていて、それぞれの部に70名の会員がいます。そのうち第1部が人文社会科学、いわゆる文系の研究者で、3年ごとに各部の半数の35名を改選することになっています。それで2020年10月に、僕はこの第1部の新会員に選ばれたのですが、新会員35名のうち6名が、内閣総理大臣によって任命されなかったという事件がありました。東京の乃木坂にある日本学術会議の建物に行ったら、新聞記者とかいっぱい来ていて、何が起こったんだと思いました。その後新聞にも載ったし、毎日のようにテレビでも報道されていました。

それで家に帰って、その頃ブログをよく書いてましたから、この事件について自分の考えを書いたんです。するとそのブログ記事がバズって、僕のブログなんて普段は多くて数百人くらいしか読まれないのですが、その時は何万人という人に拡散した。それが安藤さんの目に止まったわけです。その頃僕は京都大学こころの未来研究センターに所属していて、安藤さんは現役の衆議院議員をされていたのですが、議員秘書の人から大学のアドレスに突然メールが来たのでびっくりしました。「なんで国会議員からメールが来るのか?」と思って読んだら、僕のブログ記事を読まれて、一度お話をうかがいたいということだった。それで稲盛大学記念館の中にある研究室に来ていただいて、お話ししたのがきっかけです。その後「日本の未来を考える勉強会」という、安藤さんが主宰しておられる会に呼んでいただいてお話しする機会もありました。

なぜ僕が今回安藤さんをお呼びしようと思ったかということ、安藤さんは税理士をされていた方で、経済や財政に明るいのです。政治家は国家予算や税制にも携わるので、みんな経済の基礎を知っているかということ、知らない人も多いのですね。考えてみると恐ろしいことです。安藤さんは議員をされていた時にも、財政や税制の問題を中心に活動をされていました。僕は安藤さんが国会で質問される動画を観て、強い共感を覚えました。これまでまるで当たり前のように語られてきた、税金は財源であるとか、国債発行は「国の借金」であるとか、そういう理解は本当に正しいのか、という疑問を持っていたからです。それらの底には、そもそもお金とは何なのか? という根本的な

問いがあります。お金はあまりにも身近な存在なので、僕は考えたこともなかったのですが、ある時、自分はお金とは何かを分かっているということに気づいたのです。

僕が属してきた人文学や芸術文化といった世界では、お金とは何かなんてあんまり考えないんですね。もちろん研究にも制作にもお金は要るから、どこから取ってくるかということは考えますが、お金そのものは何か自分の外にある存在のように思う人が多い。才能や努力さえあればいい、お金なんてみたいな、精神主義というか、お金をちょっと下に見るみたいな傾向はたしかにあるんです。学術会議問題のちょっと前にですね、これは憶えてる人も多いと思いますけど、あいちトリエンナーレ問題っていうのがあったんですね。あれもね、いわゆる芸術の自由、表現の自由とか、思想的問題として扱われたけど、その時僕は、問題の根底には貧困化があると思ったんです。つまり、みんなが貧乏で将来不安がある時には、勝手なことしてる奴が許せなくなるんです。それで現代アートがその標的になった。表現の自由とはあんまり関係がない出来事だったと感じました。

つまり芸術、哲学、その他の学問研究でも、お金は活動のために必要だとみんな考えるけど、本当はもっと深いところでお金は文化に影響を与えていると僕は思うのです。お金があると思考に余裕ができるし、道徳的にも寛容になります。もちろん、なかにはお金なんか全然なしに新しいものを作り出す天才はいるかもしれない。でも多くの方はそうじゃないし、天才だけでは文化は生まれません。だからやっぱり文化・芸術にとっても、お金って本質的にすごく大事だと思うのです。それで今回、安藤さんにぜひ来てくださいとお願いしました。最初の20分ぐらい、そお金とか税金に焦点を合わせたお話をうかがって二人でやり取りをした後、皆さんから質問やコメントを受け付けたいと思います。ではよろしくお願いします。

**安藤 裕** 改めまして皆さんこんにちは。ご紹介いただきました元衆議院議員で一応税理士登録してるんで、今でも税理士とは名乗れるんですけども、

実務はやっておりません。今は去年の衆議院選挙も出たり政治活動をやりながら、YouTube等で今の政治経済の問題等についても毎日発信したり、また、いろいろ講演等を通じて、今の日本の問題点について、皆さんにいろいろと正しいことを知っていただきたいなという思いで活動をしております。よろしくをお願いします。

今の吉岡先生のお話でもちょっと出てきたんですが、この学会会議の問題ですね、任命するのは内閣総理大臣が任命するわけですがけれども、これあくまでも形式的な任命権なんですよ、本当は。だから、学会会議が人選をして、このメンバーで、法律としては名目的に任命権は内閣総理大臣になるから内閣総理大臣が任命しますよってことでずっとやってきたわけです。そういう意味では、今の内閣総理大臣だって天皇陛下が任命するわけですよ。任命権者は天皇陛下です。でも、天皇陛下がじゃあ、こいつだめってやらないですよ。これやったら、もうみんなが積み上げてきたものをぶち壊してことになるし、これ結局独裁ってことにつながっていくので、それはやっちゃいけないことですよ。

形式上、任命権はここにあるけれども、でも決めているのはみんなですよ、いうことで続いてきてたわけですよ。ところが、それを菅さんはぶち壊したわけですね。「俺が任命権者だ」と、これおかしいだろうっていう声が上がってきて、当然なんだけれども、そういう声がむしろ僕は当時自民党にいましたから、自民党の中では、「いやいや、菅さんの言うのが正しいんだよ。なんでかっていうと、学会会議は左翼だからね」っていう、そういう話になるんですよ。いや、関係ないやんかと。右とか左とか関係なくて、みんなが決めてきたものを任命するのはここは総理の仕事でしょうと。違うって言うんだったら、それは別に政治的にいろんな世論を変えていくっていうのは、それはやらなきゃいけないことかもしれないけれども、それを俺は権力者だということを使ったらダメです。というのは、本来、政治家が言わなきゃいけない発言だったと思うんですけども、それを自民党の代議士とか政治家はほとんど言わなかったわけですよ。で、総理が言うことにはそうだよって言って、みんながなびく。

こういったことがやっぱり今の日本が衰退していく根本的なところにつながってるんじゃないかなって思いでいたところに、吉岡先生のブログが流れてきて、それにどう書いてあったかっていうと、今の政治の争いってというのは、イデオロギーのあるものとイデオロギーのないものの戦いだろうって言われたことです。イデオロギーのあるものってというのは、例えば右翼、左翼とかね、そういう話になってくるわけですけども、イデオロギーがないってどういうことかという、権力を追い求めるわけです。

権力を追い求めるためには何をやってもいいっていうやつと、いや、こうあるべきだと思ってるやつとが戦うと、権力を追い求めていくためには何をやってもいいってやつの方が強いんですよ。だって、その時にみんながこうだっと思ってることを言えば権力を握れるわけだから。

要するにこういうことをやっていくと世の中は壊れていくよねっていう思いを強く持っていて、そういう流れの中で吉岡先生にお話を伺って、僕が当時やっていた国会議員の「日本の未来を考える勉強会」というところに来て、お話をしてくださいっていう話をしていたんですけども、その後コロナになってしまって議員向けの勉強会はできなかったということで、それは非常に残念なんですけど、まあその後、一般の皆さんをお招きしての勉強会でお話をいただきました。

こういった本質的な問題はどこにあるのか。日本の世の中が今乱れていつているけれども、その本質はどこにあるのかっていうのを考える能力が、残念ながら今の政治家とか、あるいはマスコミとか、そういうところから失われているんじゃないかなというふうに思ってます。

それで、特に僕は経済の話はずっと議員の時からやってたんですけども、今、吉岡先生のお話にもあったとおり、貧困化していくと心も荒んでいく、いろんな争いごともあるけれども、お金があれば、それなりに波風を立てずに流せることも、みんなが貧困化していると心が荒んでるので、あいつが許せない、こいつがついて話になってくるから、まず経済の立て直しをすることが大事なんじゃないかなってことを思っていて、それで経済のことを特にやっているということです。

ちょっとスライドを用意してきたんでお話ししていきたいと思います。で、今、政治団体の「赤字黒字」ってのも作ってまして、この「赤字黒字」って何かっていうと、僕のYouTubeチャンネルで毎回やってるんですが、今日はいつもアシスタントでやってくれてる大奈さんをそこに来てもらってますけれども、「政府の赤字はみんなの黒字」っていうのをいつも歌って踊ってるんですね。これは簡単に言うと、誰かの赤字は必ず別の誰かが黒字になります。だから僕が例えば吉岡さんに1,000円渡せば、僕は1,000円の赤字になるけれども、もらった吉岡さんは黒字になるわけですね。つまり、赤字と黒字は表と裏の関係で誰かが黒字になるには、別の誰かが必ず赤字にならなきゃいけない。で、政府が今財政健全化とか言って財政黒字化を目指しているけれども、政府が黒字になる時に、じゃあ誰が赤字なのかっていう話なんですけど、実は政府が黒字になる時には赤字になるのは我々国民なんですね。なので政府の財政健全化、財政黒字化目標というのは、実は国民赤字化目標、国民貧困化目標に他ならない。

でもみんなそれに賛成してるわけです。財政健全化頑張りますって言うと、政治家は人気が出るわけですね。実はこれをみんなが支持していて、だからみんなが貧困化していったという話があります。なので今日はその話をしていきたいと思うんです。

この辺はだいぶ国民の間でも広がってきましたが、衰退途上国なのは日本だけということで、アメリカがこの青い線だね、ずっと世界一の経済大国ですけれども、日本は赤い点線、ですね、途中まではずっとアメリカと同じように右肩上がり伸びてたけれども、途中から横ばいになってますよね。日本は1995年あたりからずっと横ばいです（※図1参照）。

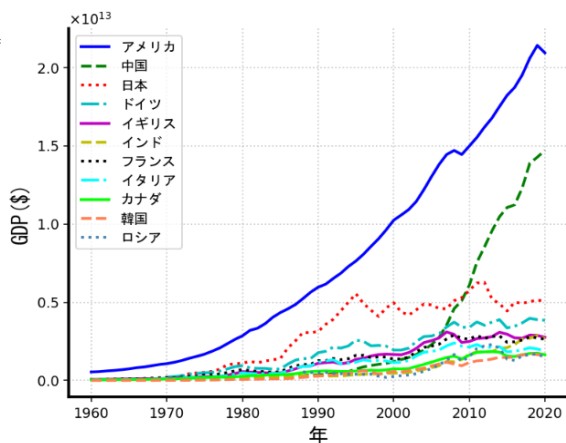
で、中国が緑の線にゅっと伸びていってますよね。中国は圧倒的に世界第2位の経済大国として、日本を追い抜いてものすごい差がついて、おそらくもう近いうちにアメリカを抜くだろうと。アメリカを抜いて世界第1位の経済大国に中国がなってくるということです。それから世界各国も右肩上がり伸びてますよね。日本だけが停滞してるということです。



## 衰退途上国なのは、 日本だけ

2010年には中国に逆転されて以来、いまや、にわかには回復しがたい格差がつき、その差は拡大しつつある。

このまま放置すれば、日本は後進国化する。



Copyright ©安藤裕 All Rights Reserved.文章・画像等の  
内容の無断転載及び複製等の行為はご遠慮ください

図1

## 所得の平均値と中央値の推移

令和4年  
国民生活基礎調査

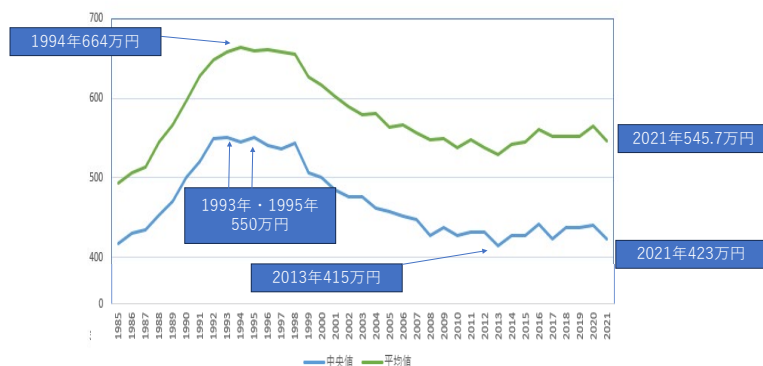


図2

それから、これが国民の所得の平均と中央値の推移です（※図2参照）。平均値っていうのはどうしても高めに出来ます。例えば、岩手県の花巻東高校の卒業生の平均所得は、大谷翔平がいるからめっちゃめっちゃ高くなってるとい話がありますが、一人ああいうとんでもない人がいたら平均値って上がってしまうので、ここでは平均値と中央値をとってます。中央値っていうのは、国民を全員並べた時の真ん中にいる人ですね。



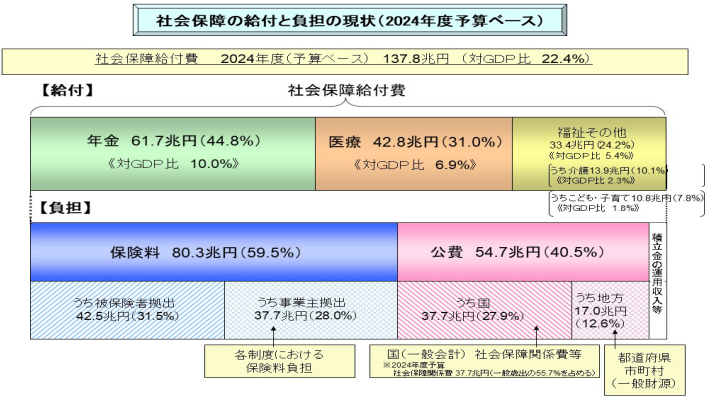
平均値ではなくて中央値の方がもっと低めに出ます。なので国民を全員並べた時の中央値ですけれども、1993年とか1995年は550万円だったものが、2021年は423万円。つまり国民は100万円以上、貧困化してるんですね。この30年ぐらいの間に所得は確実に数字の面でも少なくなってる。いつの間にかこんなに日本人は貧困化してしまっています。でも、みんななんとなく仕方ないよねっていう感じで諦めているっていう状況ですよ。

それから、最近では社会保障の問題。少子高齢化で税金を払う人がいないから財源が足りない、今年から団塊の世代の人たちがみんな後期高齢者になりますということで、これはもう一種の2025年問題と言われてますけれども。「少子高齢化で財源が足りない」「日本の財政は危機的状況だから、これ以上財政赤字が拡大できない」それから、現役世代が高齢世代に仕送りしていると、高い社会保険料を払って、厚生年金とか健康保険とか、高い社会保険料を現役世代が負担をして、高齢者の年金とか、あるいは医療にかかった時の高齢者の医療費に回されていると。

高齢者は特に悪いところもないのに、「暇つぶしで医者に行って、お薬をもらったりして、そういう無駄な医療がいっぱいあるじゃないか」 そういったこともよく言われてますよね。でも、これ以上現役世代の負担を増やすことはできないけれども、高齢者は増えていく。

この社会保障問題どうしよう、というのは大きな日本の課題になってます。これがこれちょっと細かい数字なんですけれども、2024年度予算ベースの社会保障の給付が137兆円で、年金で支給しているのが61兆円、医療費で支給しているのが42兆円あります（※図3参照）。これ、財源をどう賄っているかっていうと、保険料で80兆円、それから公費、国とか地方のお金ですね、これ俗にはみんなの税金だっていう言い方をされますけれども、そういった国のお金、地方自治体のお金が54兆円入ってますよということで、こういったことで財源賄っているから、年金、高齢者が増えていったら年金の支給額を増やさなきゃいけません。61兆円あるものがもっと増えていきます。70兆、80兆になるかもしれない。そうすると「保険料を増やさなきゃいけないよね」「現役世代の社会保険料をもっと増やさなきゃいけないよね」あるいは「増

税をして公費負担を増やさなきゃいけない」。いずれにしる国民から金を取り上げなきゃいけないという話に今なってるわけです。で、こういう図を見せられると、みんな仕方ないよねって諦めるじゃないですか。高い社会保険料、あるいは消費税を10%になったけど、もっと15%とかに上げられても仕方ないよねってみんな諦めるんですよ。



Copyright ©安藤裕 All Rights Reserved.文章・画像等の内容の無断転載及び複製等の行為はご遠慮ください

図3

こういう図を示していくとね、こういった図を示しながら、政治家も役人ももう仕方がないんですということで、国民に負担を求めるということになります。で、じゃあ財源をどうする、増税する、社会保険料を増やす、高齢者の方の年金の給付額を減らそうとか、あるいは支給開始年齢をもっと遅くしようとかって話が出てきていますよね。

で、医療費の自己負担をもっと増やそうとか、こういうのも現実になってきてます。保険診療対象を高い保険対象の診療をもっと減らそうとか、国民年金の保険料の支払い期間をもっと延ばそうとかって、そういう話が出てきていますけれども。じゃあ財源として国債使うのはどうなんだという、「国債は次世代へのツケ回しだから、そして国債を発行し過ぎて円安とインフレになってるから、これ以上国債発行に頼るわけにはいかないよね」っていう

のが一般的な世論なんですけれども、財源は国債一択です。こういった問題を解決するには国債しかありませんという話を今日していきたいと思います。

そんなんでできるわけじゃないかと思っっている方がほとんどだと思います。すけれども、その話を今日は解決をしていきたいと思います。

日本はずっと財政赤字で放漫財政が続いているっていうことがよく言われていますけれども、これG7のコロナ前から昨年までの債務残高の増加率なんですけど、日本は実は一番緊縮財政やってます。債務残高の増加率はG7の中で最低です（※図4参照）。

コロナの時にも国民に給付を出しませんでした。救済するためのお金を出さなかったんですね。で、なんだからって言うと、政府にはお金がないから。政府は財政的に危機的な状況だから、世界各国は給付金が出せても、あるいは営業補償とかが出せても、日本だけは出せませんよね、ということで、日本は本当にこの時にも財政赤字を拡大しませんでした。国民に給付しませんでした。なので最も債務残高が低いという国になってます。世界の中で最も緊縮財政で財政健全化に力を注いでいる国であると言えます。

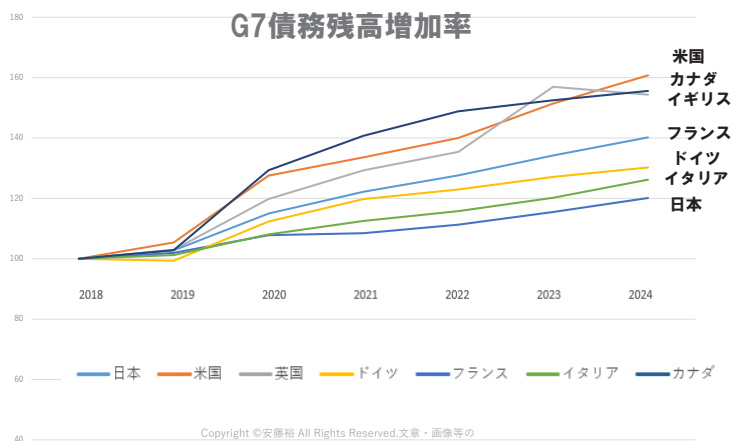


図4

でも、そもそも国債ってというのは何かということなんですけれども、これは形の上では政府が発行する債券で借金です。形の上で。でも、その実体は政府による貨幣発行なんですね。実はこれの正体は政府が新たなお金を生み出しているということになります。

ということかという、ちょっと皆さんに銀行がどういう仕事をしてるかってことを想像してもらいたいと思います。普通みんなこう考えてると思うんですよ。銀行ってというのは、国民から集めた預金を元手にして企業に融資をしている。つまり銀行ってというのは広く国民から預金してくださいね。銀行に預金してくださいねと言ってお金を集めると、そのお金を元手にして、じゃあ企業に1,000万円融資をして、利息を上乗せして返してもらって利益を上げていると。普通みんなこういう理解してると思うんですけれども、実はこれ間違いなんですね。

銀行ってというのは集めた預金を元手にして企業に融資をしているわけではありません。銀行はということをしているかという、全国銀行協会というところは、図説「わが国の銀行」という本の中でこういう説明をしています。銀行が貸出を行う際は、貸出先企業Xに現金を交付するのではなく、Xの預金口座に貸出金相当額を入金記帳をする。

つまり、銀行の貸出の段階で預金は創造される仕組みである。何を言ってるかよく分からないですよ。全然意味分かんないですよ。何を言ってるんですかこの人って感じだと思うんですけども。

これはということかという、例えば吉岡先生が会社だとして、僕が銀行だとして、僕のところにお金を借りに来るとします。今度事業をやるので1,000万円貸してくださいってことで銀行に来るとしますね。それと、銀行は何をするかという、まず吉岡さんがこの人、大丈夫かなと、信用できる人かなってことを調べます。お金を貸したはいいけど、逃げちゃわないかなとかね。ちゃんと返してくれるのかなってということで、信用の調査をするわけですね。

で、この人は大丈夫、お金貸してもちゃんと返してくれる人だなと思ったら、融資を実行する、決定するわけですね。で、その後に融資実行することになりますからと言って、銀行に来てもらいます。

銀行に来てもらって何をするかという、じゃああなたに1,000万円貸すことにしましたから、1,000万円ちよつと金庫から取ってくるから待っててくださいねって言って、1,000万円を金庫から出してきて、はいって渡すわけではないですね。銀行からお金借りたことある人いらっしゃると思いますけど、住宅ローンの時とかもそうだと思いますが、何をするかっていうと、あなたに1,000万円貸すことにしましたから、通帳貸してくださいってやるわけです。

通帳を借りて、そこに1,000万円って書いて渡すわけです。そうすると融資できるわけです。つまり、銀行っていうのはすごいやつで、手元にお金なくてもお金貸せるんです。書き込むだけでお金が貸せるんです。これが銀行のすごい力なんですね。なのでここで書いてあるのは銀行が貸し出しを行う際は、貸出先企業Xに現金を交付するのではなく、1,000万円のお金を渡すのではなくて、預金口座に貸出金相当額を入金記帳する1,000万円って書き込む。

つまり、銀行の貸し出しの段階で預金は創造される仕組みで、これが銀行の信用創造機能って言われるんですけども、お金を生み出してるんですね、銀行っていうのは。で、実は誰かがお金を借りた時に、お金っていうのは生まれてくる。これが実は我々が使っているお金の正体なんですね。お金っていうのは借用証書なんです。お金を借りた時に誕生してくる、そういうものなんですね。

じゃあ借りた時にお金が生まれてくるんだったら、返済した時では何が起きるか？ 返済した時には、実は新しく生まれたお金は消滅します。お金というのは誰かが借金した時に生まれてきて、返済した時に消えていく。そういう儚い動きをしているのが、実は我々が普通にお金として毎日使っているものの正体です。

経済成長していく時っていうのは、何が起きてるかっていうと、今日私よりも先輩の方がいらっしゃるし、私よりも若い方もいらっしゃるけれども、私よりも先輩の皆さんは多分イメージが湧くと思うんですよ。

僕は、昭和40年生まれで、昭和62年に就職しています。その時はまさにバブルがピークを迎えるちょっと前ですね。その頃って初任給が14万5,000

円だったと思います。翌年、普通に真面目に仕事しているだけで給料は1万2,000円ぐらい上がるんですよ。14万5,000円の給料は15万7,000円になるんですね。これは僕がめちゃめちゃ優秀で、お前だけ給料上げてやるわということで上がったわけじゃなくて、その当時の日本中で働いているサラリーマン全員の給料が上がるんですよ、その頃は。

日本中で働いてるサラリーマンの給料を全部上げるにはどうしたらいいか。それをやるには国内に存在するお金の総額が増えなきゃ駄目じゃないですか。国内に存在するお金の総額が増えれば、みんなに預金通帳の残高を増やす、みんなの給料を上げることができるわけですね。なのでお金を誕生させなきゃいけない。みんなの手元にお金を増やしていくためには誰かが借金を増やさなきゃいけないんです。実はこれが資本主義の社会で、経済成長して行って、みんなのお金が増えて行って、みんなが豊かになる基本的な原理なんですね。なので日本中でみんなを豊かにするためには誰かが借金をしなきゃいけないと言うことができます。

で、通帳にお金を書き込むだけ、キーボードで入力するだけでお金が生まれるので、万年筆マネーとかキーストロックマネーとか言われるんですけども、お金ってそういうものなんだと。よくね、僕ら子供の頃に桃太郎の話を聴いて、鬼ヶ島には金銀財宝があるから、それを取ってきたら金持ちになるんだって、なんとなくそう思ってるじゃないですか。それの方が何となくイメージしやすいですよ。金銀財宝ってのはどこかにあって、それを取ってきたら金持ちになると。だからどこかにある金銀財宝を手に入れて手に入れるように努力しなきゃいけない。金銀財宝ってのは限りがあるんで、これをどこから取ってこなきゃいけないけれども、取られる側はマイナスになっても仕方ないね。だって限りがあるんだからっていう感じになってると思うんですよ。

だから打ち出の小づちなんてあるわけないやんかというのが一般的によく言われますよね。今日の話で、多分皆さん納得しないで帰られる人多いんじゃないかなと思うんですけど、打ち出の小づちはあるんですって話をしているんですよ。つまり打ち出の小づち実はあるんです。我々はそういう社会の中で生きているんです。どっかに金銀財宝がざくざくあるわけじゃなくて、お金っ

ていうのは生まれてくるものなんだと。そういう世の中で生きてるんだってことなんです。

お金っていうのは生まれてくるもので、金融機関の役割とは何でしょうということなんですけれども、これは実はある本から取ってきてます。これね、ちょっと後でタイトル言いますけれども、ギリシャの元財務大臣を務めた人の本から抜粋してきているんですけどね。ちょっと読み上げますね。

金融機関の役割とは何だろう。銀行は貯金があってもすぐに使う予定のない人たちと、貯金がなくお金を借りる必要のある人たちとの間に立って両者を結びつける。預金者からお金を預かり、借り手にそのお金を貸し付けて利子を取り、預金者には少しの利子を支払い、その差で儲け、最初はそれが銀行の仕事だった。今は違う。例えば、ミリアムという女性が自転車を製造しているとしよう。ミリアムは銀行に5年の返済期限で50万ポンドの借金を申し込んだ。炭素繊維でより軽く強い自転車のフレームを作りたいからだ。

ここで質問。銀行はミリアムに貸す50万ポンドをどこで見つけてくるのだろう。早合点しないでほしい。預金者が預けたお金というのは不正解。正解はどこからともなく魔法のようにぱっと出す。ではどうやって？ 簡単だ、銀行の人が5という数字の後に0を5つつけて、ミリアムの口座残高を電子的に増やすだけ。ミリアムがATMで残高を見たら50万ポンドという数字がスクリーンに映し出される。ミリアムは飛び上がって喜び、すぐにそのお金を材料の仕入れ先に送る。そんな風に、どこからともなく50万ポンドがぱっと目の前に現れるのだ。

これがギリシャの財務大臣が書いている本なんです。「父が娘に語る、美しく、深く、壮大で、とんでもなくわかりやすい経済の話」という本の中から抜粋しているんですけれども、



銀行があまりにも簡単にお金を作り出すことができて恐ろしくなるといったら経済学者は本当にそうだ、ペン1本で、あるいはキーボードを2、3度叩くだけでお金を生み出せる魔法の力が金融機関にあると考えるとゾッとしてしまう。その力に疑問を持つのは当たり前だ。何もないところから価値が生まれるなんて奇妙なことだから。

こういうことを学校では実は高校の授業とかでも信用の創造の話と言って教えているんですけども、多分ほとんど皆さん覚えていないと思います。僕も覚えてなかったです。この話は国会議員になってからきちんと勉強して、そういうことになってるんだなってことを理解したわけですけども、銀行員でも、銀行で働いてる人でも、俺はみんなから集めたお金を貸しているんだっていう人多いです。

銀行員ですら銀行の本当の役割を理解していない人、本当に多いですね。だから、そうなってくると、国民が理解していないのも当たり前で…、ちょっと飛ばして、前半の結論に行きたいと思いますけれども。

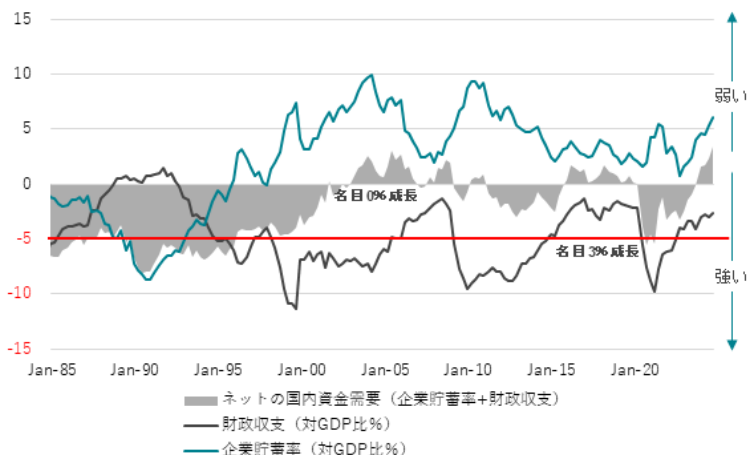
経済成長には通貨供給量の増加が必要不可欠です。国民全員の預金通帳の残高が増えれば、経済成長を実感できます。自分の預金通帳残高が増えてたら景気が良くなったなと、俺もちょっと豊かになったなっただけじゃありませんか。バブルが崩壊する以前はそれが実現できてました。日本国内では新たに預金通貨が誕生して、国民全員に行き渡ってました。1億総中流っていう状況が実現できてたんですね。で、それは何でかっていうと、日本国内で借金して通貨を増やす人たちがいたからで、国内で借金をして通貨を増やす経済っていうのは主に企業が設備投資をする時と、政府が財政赤字を拡大する時です。

今の日本はどうなってるかという、こういう感じになってるんですね（※図5参照）。これどういうことかという……。青い線が分かりますかね。この青い線が企業の貯蓄率を表していて、この0より下にある時が借金を拡大してる時を表しています。企業のこの青い線はバブルが崩壊する前までは下にいるじゃないですか。つまり設備投資ガンガンやってるんですね。バブ



ルが崩壊する前は、0より下にある時は借金してる状態だから、企業がお金を生み出して国民に渡してる。

### リフレ・サイクルを示すネットの資金需要（企業貯蓄率+財政収支）



出所：日銀・内閣府  
クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト 会田卓司氏作成資料

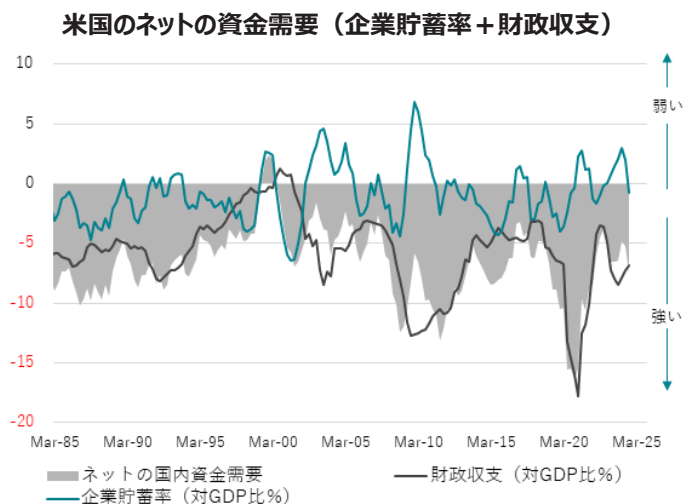
図5

ところがバブルが崩壊してから、企業は借金を抱えるのが嫌になったんで、借金返済する側に回る。ずーっと借金返済する側に回る。借金を返済したり、あるいはお金を貯め込んだ。借金を返済することは、さっき言ったみたいにお金を消滅させてます。つまり、企業はバブルが崩壊する前まではお金を生み出す側だったのが、バブルが崩壊してからはお金を消滅させる側に回ってる。で、政府はどうかというと、政府は基本的にはずっと財政赤字。財政赤字で国債をどんどん出してる。国債を出してるってことは、国内にお金を生み出して財政赤字の形で国民に渡しています。

注目してもらいたいのは、この色のついてる部分なんです。色の付いてる部分が企業と政府の財政収支の合計です。で、バブルが崩壊する前までは、この色の付いてる部分が下にあるでしょ。下にあるってことは借金に

してる力の方が大きいから、お金が生み出される。お金が生み出されて国民に渡されている。なので景気が良い。ところがバブルが崩壊してから企業が借金を返済する側に回る。つまりお金を消滅させる側に回るから、企業と政府で財政収支を合計すると、どんどん色の付いている部分が小さくなる。で、あろうことがプラスになったりします。

この30年ぐらいは、この0の近辺をうろちょろうろちょろしているでしょう。つまり、国内のお金の総額が増えないわけです。国内のお金のお金の総額が増えない中で、「お前、儲けろ、稼げ、工夫して稼げるようにしろ」って言ったら、お金儲けるのが上手い人は一部いるから、そこにお金は集まるけれども、大抵の人は奪われる側に回る。なので格差が拡大する。コロナの時に一時的に財政赤字拡大したから、この時にはお金の供給量が増える。だけどまた財政健全化というのを出しちゃってるから、また色のついているところがプラスに転じている。なので日本の経済成長は極めて小さい状況が続いています。



出所：日銀・内閣府  
クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト 会田卓司氏作成資料

図6

ちなみにこれアメリカどうかって言うと、アメリカこうなってるんです。見てください（※図6参照）。この色の付いている部分、下に行きまくり。アメリカ景気いいに決まってるやんかっていう話ですね。なのでアメリカの真似を何でも日本はしてますけれども、ここを真似するべきなんですよ。アメリカっていうのはどんどん財政赤字拡大してます。財政赤字拡大してバンバン国民に渡してればそれは景気いいの当たり前です。なのでこういう図を見たら一目瞭然なんですけれども、日本では今でも財政健全化が必要だということを言って、消費税の増税をしなきゃいけないみたいな世論が今も作られようとしています。

昨年の衆議院選挙で積極財政、いわゆる増税派じゃなくて、国民民主党に代表されるような減税派がある程度勢力を伸ばすようになりましたけれども、我々はずっとこういうことを言ってきたんですが、こういうことが一部まだ一部だけれども拡散して正しく理解されるようになってきたっていうのが、去年の衆議院選挙で少し結果として表れてきているんじゃないかなと思います。

ただ、まだまだ多くの人は、お金というのはどこかに鬼ヶ島みたいなところに金銀財宝があって、それを取ってこなきゃダメ。それから国債っていうのは借金だから、国民のお金を借りてるんだ。これは返さなきゃいけない。返さないと孫、子へのツケ回しになる。そう思ってる人の方がまだまだ多いので、なかなか日本が経済成長するような今こそ財政赤字を拡大するべきだというような話っていうのはまだまだ理解されていないと思いますけども、今日は是非皆さんに、ここに來たことをきっかけにですね、お金っていうのは生まれてくるんだ。誰かが借金した時に生まれてくるんだということを理解して帰っていただけると嬉しいなと思っています。とりあえず私の話を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

吉岡 こうした話を聞いたことがない、そもそもお金とは何かなんて考えたことがない人は、びっくりする内容もあったのではないかと思います。僕もそうでした。10年余り前くらいまでは、経済について特に興味もなかったし、普

通の経済学入門みたいな本を読んでもピンとこなかった。自分のやっていることと直接関係がないし、専門家がいるんだから任せておけばいいと感じていました。

けれども文化的な活動にもお金は要るわけだし、それがどんどん削られていくのはなぜだろうとか、なぜ緊縮財政が必要なのか、国の「借金」とはそもそもどういうことなのだろうということは気になっていて、いろんなものを読んでいくと、ある時、貨幣を作る仕組み、信用創造について書いてある本に出会って、びっくりしました。そんなことがあり得るのかって最初思ったんですよ。信用貨幣論に関して、ひと月くらい半信半疑でしたが、分かってくると、今までモヤがかかっていたように思っていた経済現象やそれに左右される社会や文化の変化が、雲が晴れたように見渡せるようになりました。

なぜかというと、それまで僕がお金としてイメージしていたものは、紙幣や硬貨のような物質だったんです。つまりは昔の金貨や銀貨と同じ貨幣イメージだったわけです。でも現在私たちが使用している貨幣は、主として銀行預金ですよ。銀行預金って貨幣だと思ってなかったんですよ。預金というのは、現金をその銀行に預けた時に出てくるものだから、実体としての貨幣を預金通帳の数字が代表しているだけだと思っていました。だけど貨幣の量からしても、現在日本に存在する現金紙幣の総額は、銀行預金の10分の1とかなんです。じゃあもしも日本中の人が預金通帳を持って銀行から現金を引き出そうとしたらどうなるか？ 紙幣が足りないじゃないですか。そこでなんとなくわかってきたんですよ。

たとえばここにある渋沢栄一の新しい1万円札。まるでこの物質自体に価値があるように感じるけれども、考えてみるとただの紙切れです。そしてよく見ると「日本銀行券」って書いてある。つまりこれは日本銀行の借用証書なんですよ。つまり、紙幣とは何を証明しているかということ、日本銀行が僕に1万円貸してるということですよ。だから、これを日本銀行に持って行って、僕の1万円返してくださいと言って出したら、はいって言ってそれを返してくれるでしょう。「ああ、そうか」と思って。つまり、お金というのは物じゃなくて情報なんですね。つまり何かを記録している情報であって、何を記録して

るのかというと、誰かが誰かに借金をしたということです。つまり債務を記録した情報が紙幣の本体ですよ。

これが分かった時はスーッと晴れたみたいな感覚で、すごく気持ちが良かったです。それから、経済に関して書いてあることの意味がよく分かるようになりました。でも自分のような経済オンチですら分かるのだから、仕事としてお金を扱う人たちや、経済学者のような専門家は当然そういうことは知っているだろうと思ったら、さっき安藤さんがおっしゃったように、銀行員ですら信用創造の仕組みを分かってない人がいるし、それどころか経済学者も分かっていない。政治家でもほとんどの人わかっていない。それで金融や財政に関わる重大な決定をしたりしているのです。

これは、ちょっと驚きますよね。美術史の先生が美術とは何かを知らない、哲学者が哲学とは何かを知らないみたいな。でもそう考えると、それはありうることだとも思いました。現在の学問分野というのは非常に細分化、専門化されているので、専門家ほど基本的なことについて知らないし考えたこともない、という状況は起こりうるのです。経済学でも、大学の経済学部で教えたりしている人のほとんどは、いわゆる主流派の経済学というのを勉強します。実際は何をやってるかというと、特定の経済現象を説明するために、何か新しい、非常に難しい数学を勉強してね、それでモデルを組み立てるんですね。そのモデルによってある程度説明ができると、それが業績になって偉くなっていく。だから、そもそも貨幣とは何かなんて考えたこともない。それで経済学教授になれるんですよ。でも、哲学でも似たようなことがあるんですね。基本中の基本が分かってないのに、特定の専門分野でコツコツと文献研究をすれば、それで業績積み上げていけるし、有名大学の教授になったりできるんですね。

ただ哲学だったら、基本が分かってない大学教授がいてもそんなに人に迷惑かけることはないかもしれないが、経済学だと、有名大学の経済学者が政府の諮問委員会みたいなところに出て意見を言うと、政治家はその先生の権威を利用して自分が進めたい政策に利用したりできるわけでしょう。

**安藤裕** そうですね。だから、結局、経済学者は今でも政府の財政政策を諮問会議とかそういうところに行って、財政政策はこうあるべきだということをずっと言い続けてこの結果ですよ、今見てくださいよ。「何してくれるんや」という話じゃないですか。

損害賠償請求したいですよ。でも結局、今の経済学者で政府のナントカ会議とかに入っている人たちは、この状況であっても自分たちの間違いを認めないわけですよ。30年に渡ってずっと日本、デフレじゃないですか。安倍内閣の時に自民党が政権取り戻してからずっとデフレ脱却担当大臣っているのをご存知ですか？ デフレ脱却担当大臣っているんですよ、今でも。財務大臣とかそうなんですけど。自民党が政権取りまして12年ですよ。デフレ脱却担当大臣って今でもいるっておかしくない？ だって12年経って「何やってたんだよ、お前ら」っていう話じゃないですか。12年経ってそれから抜け出せないってことは、「ごめんなさい、間違っていました」って言わなきゃいけないんだけど、それ言わないですよ。

何でかという、結局、貨幣観なんですよ。国債を発行することによってお金が生まれてくるんだというのを絶対に認めない、この人たちは。国債っていうのは次世代へのツケ回しだから増やしちゃいけないんだって、前から言われてることをかたくなに変えないんですね。で、それで迷惑を被っているのは、やはり経済的に貧困化に追い込まれている国民なんですよ。だからこれはね、ほんと迷惑をかけないで勝手にやってる分にはいいんですけど、国民全員に迷惑を及ぼしているの、これは何とかしなきゃいけないよねっていうのは、ものすごい政治家の大きな大事な仕事だと思うんですけど、政治家もこのことを言ってる人がほばいないですよ。これが今の日本のものすごい国民にとって不幸なことだと僕は思いますね。

**吉岡** 僕も昔は、自分が知らない分野のことについては専門家がいて、専門家なら少なくとも最低限、基本的なことは分かっているはずだから、素人は信用していいんだと思っていた。まったくそうではないことが分かって、面白いと同時に恐ろしいことだと思いました。お金というもつとも身近で基本的な

ものについての理解が、専門家ですらできていないというのはなぜなのか。手で触れる紙幣、特に金属でできた硬貨とかは、古代からあるじゃないですか。銀行というものが存在しない時代からずっと存在していて、その感覚が強固に残ってるからかな。「金銀財宝」ってというような言葉は、やっぱり貴金属みたいなものがどこかにあって、海賊が埋めた宝の箱とか、今でもマンガとかゲームのイメージには使いますよね。そういうものがお金の価値の起源であるというような感覚を、強固に受け継いできているからではないかと思うんですね。

同志社大学で「資本主義の美学」という講義をしたことがあって、その中で信用創造について説明した時、ある学生が「それはどうしてもおかしい」と言うわけ。それは先生の解釈でしょうとか言われたので、いや違うよ、イングランド銀行のホームページに書いてある。世界で一番最初の銀行、イギリスの中央銀行ですね。

**安藤裕** イングランド銀行の説明に書いてますけども、「商業銀行は新規の融資を行うことで、銀行預金の形式の貨幣を創造する」と。

**吉岡** 2年ほど前かな、センター試験の問題にも出ていましたね。

**安藤裕** この問題はすごくよくできてて、あれ倫理の問題だったんです。倫理の問題だったんです。同じ年の現代社会では国債ってというのは借金だみたいな問題が出ていて、同じ年の倫理の問題で信用の創造の話が出て、「国債ってというのは借金だと言われているけど、本当にそうかな?」みたいな問題で、あれはすごいいい問題で、問題を丁寧に読んでいたら答えにたどりつける、そういう問題だったんですね。あれは作問者がものすごい多分これについての問題意識を持っていて、よくあの問題をセンター試験で出したなと。

**吉岡** そうですね。だからこれが分かってない大半の経済学者や政治家は大学に入れないということです。

**安藤裕** そうそうそう。だから、センター試験の問題が出たってことは、これから大学受験の勉強をする高校ではあれを、この信用の創造を正しく教えないきやいけなくなつて。すごいきっかけになったと思います。

**吉岡** 経済学は自然科学とは違うけど、現代における貨幣の現象を説明するときに、信用創造は最もシンプルで合理的に説明できる考え方だと思います。逆に貨幣の価値の起源を希少性とかに求める説明では、説明できないことがたくさん出てくるんですよ。科学というのは、なるべく少ない前提で特殊条件をなるべく少なくして、多くのことをひとつの理論で説明できる方が正しい、というのが普通の考え方ですよ。天動説より地動説の方が正しいのは、その方が天体の運行をシンプルにかつ合理的に説明できるからじゃないですか。今でも天動説が正しいとか地球が平らだと言っている人もいるにはいるけれども、一般には影響力はない。自然科学ではそうなんだけれど、経済学では違う。今だに天動説が力を振るっている。だから、そういう人は頭の中が400年古いみたいな（笑）感じですよ。

とはいえ、僕らは地動説が正しいと頭で知っていても、日常的な感覚では太陽や星が動いていると感じることは確かです。貨幣についてもたぶん、普段の生活で自分がお金を使うときの印象が誤解に導いているなと思うんですよ。つまり僕がお店で何かを買ってお金を払うとね。本当はお金は単に動いただけなのに、自分中心に考えると、消えたみたいに見えるんですよ。すると、あんまり贅沢するとお金がなくなると感じるようになります。確かに自分中心に考えるとそうなんですが、社会全体としてはお金は消えてなんかいないわけです。高級レストランで十萬円で豪華なディナーを食べても、僕が払った十萬円はその料理やサービスを提供した人たち、さらには材料や輸送に関わった数えきれない人たちの所得になっているはずですよ。質素儉約は確かに個人の方針としては意味があるかもしれないけど、それとは別にお金は世の中を循環していく。このお金の流れを調整するのが政治の役割じゃないですか。



**安藤裕** だから要するに日本人が貧困化して給料は少なくなってます。給料が少なくなっている理由には、政府が例えばわかりやすい例でいうと、介護職の方の給料や保育士さんとかの給料って政府が決めてるんですよ。介護職さんは月給20万とかって決めてるわけですよ。政府が決めてるんだから。じゃあ明日から介護職の人たちの給料は40万にしますってことも可能なわけですよ。あるいは公務員の給料もそうですね。公務員の給料も政府が決めています。公務員の給料も、「じゃ、明日から公務員の給料は年収、今まで400万だったのを800万にします」これも可能なんですよ。政府がこういう給料を決めているものは政府が支出をするので、別に国民からお金とか社会保険料を集めなくても国債発行すればお金を生めるので、明日からでもこれは可能なんですよ。

これをやっていると、そういう、例えば介護職さんの給料も明日から倍になりました。そうすると買い物に行けるじゃないですか、それぞれの人が。今まで買えなかったものが買えます。高いものが買えます。そうすると周りにお金が始まりますよね。今まで買えなかったものが買えるようになる、高いものを買える。そうすると周りで商売してる人のところにもお金が行くようになるんです。

つまり、政府が財政赤字を拡大して国民にお金を渡すと、そのお金はどんどん回って行って、国民全員の懐が豊かになるんですね。なので財政赤字を拡大するってのは、実は国民を黒字にすることなんです。冒頭に私が言ったみたいな政府の赤字はみんなの黒字っていうことが実現されるわけです。

**吉岡** 誤解が広まる原因の一つと僕が思っているのは、お金に関して政府が行うことを、民間のお店とか家計とか自分の財布ね、そうしたミクロな世界との類比で理解させようとするような解説が多いんですよ。たとえばテレビ番組などで「日本の国というものを我が家に喩えてみましょう」なんて言うんですよ。確かに分かりやすいかもしれないけど、出発点が間違っています。通貨発行権を持つ政府を、その通貨のユーザーである家庭には例えられないからです。解説者が意図的にやっているとしたら犯罪的なことですが、本

人も分かっていないのかもしれない。

確か家計や個人だったら、借金して贅沢ばかりしてたら、破産するし人生が破綻しますよね。そのイメージを利用して、「ああそうか、国債発行するというのは、お父さんが借金して家にお金を入れてるのとおんなじなんだな」というふうな間違った理解を広めようとしているのですよね。実際には、国家は全然違う。自国通貨建ての債権——日本だと円建て、アメリカだったらドル建ての国債——を発行する権限を持っている政府は、お金を創造することができるのだから、家計や個人とはまったく違います。もちろん実際にはインフレ率などの制限はありますが。しかし家計も個人も民間企業もそもそもお金を作り出すことができない。

**安藤裕** 今のお話は財務省のホームページに書いてあるんですけども、日米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトっていうのは要するに債務不履行ですよ。返済できなくなるってことを考えられないって財務省が言ってます。

**吉岡** あれは確か、海外の格付け会社が日本国債の評価を低くしたことに對して財務省が反論したんですね。

**安藤裕** この外国……、ここにも書いてありますけれども、外国格付け会社宛意見書ですけども、格付け会社ってのがあるわけですよ。格付け会社って何かっていうと、例えば会社の発行している社債、これがどのぐらい危ないか、どのぐらい安全かってことを評価してる。それで儲けてる会社があるんですけど、日本国債の格付け、今だいぶ下がってるんですよ。昔は最高ランクで絶対返してもらえんっていうランクだったんだけど、今だいぶ格下げになっていて、「返してもらえない可能性あるよね」と言ってるんだけど、「いや、返してもらえない可能性なんてないですから」ということなんですよ。

自国通貨建て国債ってことは、要するに政府の権限って、ものすごい権限って何があるかっていうと、通貨発行権ですよ。通貨を生む権限を日本国政

府は持つてゐるわけですよ。その通貨発行権を持つてゐるやつがいくら国債出したって返せなくなるってことはあり得ないわけですよ、理論的に。でも。それなのに格付け下げるとどうということ？って、この格付け会社っていったい何の仕事してんのや？って思いますよね、本当に。だから財務省が格付けされた時に文句を言ったわけですよ。「俺たち先進国の自国通貨建ての国債が返済不能になるって、お前どういう口で言つてんだ。言つてみろ」と言つたわけですよ。国民に向かつて言つてゐることと全然違ふんですけど（笑）、これをちゃんと外国格付け会社には文句を言つていて、でも結局もうなあなあになつていて、格付けはどんどん下げられてゐるんですけどね。このことからわかるのは、世界もおかしいんですよ。

世界の格付け会社って、それなりに名前の通つた世界的な企業ですよ、言つてみれば。でも、そういうところが堂々と間違つた格付けをして、それを世界も容認してゐるんですよ。だから世界中がこのお金についてはまだ間違つてると言つてもいいと思います。

吉岡 何かこういう格付け会社の評価に従つて政策を立案されたりね。そういうことが普通に起こるんですよ。それってね、大学ランキングとかと一緒になんですよ。（安藤裕 そうそうそう） あれだって民間会社がやつてゐるのはただ、（安藤裕 そうです） もっと上げようとか京都大学、あげたら喜ぶんですよ。喜ぶし、それが上がるような対策をした人は褒められるんですね。出世できるっていうね。なんでそんなものに左右されなきゃいけない？ 単にみんなが無視すればいいだけと。

安藤裕 そうですよ。だからまさに大学格付け、大学ランキングで、あれを目標にしようつて言つたのは安倍内閣の時からは始まつたわけだけれども、あれ、実は文部科学省は反対してたんですけど、文部科学省が反対しててやろうつて言つてたのが、一部の当時の文部大臣…、文部科学大臣が大学ランキングをやるんだとかつていうので入れちゃつたんですよ。政治主導なんですよ。これ政治主導の失敗例の最たるものだと思いますね。いや、だったら自分で

日本の独自の格付けを作って、東京大学を世界一ですってランキングで作ったらいんですよ。それだったらね。うちはこのランキング数値は世界一の大学持ってます。これで終わりの話じゃないですか。大学ランキングの話、実にバカバカしいんですよ。ランキングのやり方によっていくらでも左右できるわけだから、それに左右されて教育方針変えるとか、そんなバカバカしい話なんですよ。でもそれを今やっちゃってるのが今の日本の大学行政ですよ。

**吉岡** そういう格付けとか認証っていうのはやっぱり深い問題だなと思うのは、こうやって話しているとバカバカしいと思うと思うんだけど、現実にはね、それによっていろんなものが動いたり、物が売れたりできるっていう現実があるから何です。そこからなかなか逃れることができない。

食品なんかでも国際的認証機関っていうのがあって、たとえば「インドセレクション金賞受賞」とかね。あれ何だろうと思うでしょ？ 何かすごい権威のあるものかなと思ったら、ベルギーの民間会社ですよ。行ってみた人の話を聞いたら、何かビルのある階に事務所があって、世界中から送られた食品サンプルを一応審査はしているらしいです。でも応募するにはお金が要って、何万円渡したらこれぐらいみたいなことらしい。ところが認証をもらえば、全ての商品にそれ貼れるから、効果はあるんです。だって僕らもスーパーで買い物する時に、似たようなものが並んでたら「本日の目玉商品」でシールが貼ってある方を買うじゃないですか。

つまり冷静に考えると「こんなのどうせ適当にシール作って貼ってるだけだ」と思うかもしれないし、認証だって「どうせ金儲けの戦略だ」と知っているかもしれないけど、大きな数をとってみるとやはり売上は上がるわけです。すると経営者側から見ると、それに金を使いますよね。だから大学ランキングだって、それで上位になるとやっぱり入学者が増えたり、補助金が出たりいろいろメリットがあるので、この状況からなかなか逃れられない。みんなで無視したらいいと思うんだけど、「せーの、一、二の三で無視しましょう」と言ってもなかなかできない。

安藤裕 でも日本はこの間まで無視してたんですよ。そこにあえて参入する必要はないなと思いますよね。

\* \* \* \* \*

司会（安藤泰） では後半の質問、ご意見タイムということですが、どんなたか。

吉岡 前半のお金のことについての非常に原理的な質問でもいいし、それからもっと身近なというか、我々にとって切実な税の問題とか、特に消費税とかね、そういうことについての質問でもいいですよ。税金はそもそも何のためにあるのかとかね。消費税って誰が払っているのかね。これがなかなか誤解されていることですね。いかがでしょうか。

質問者A 今日お話をたのしく聞かせていただきました。ありがとうございます。財源は国債だけだっというお話も私もすごく思っているんですけど、その一方で、財務省のホームページに書いてあることって真逆だというふうに思うんですけども、なぜ認識を変えようとしらないのかという、その理由が知りたいと思います。

安藤裕 これはね。よく聞かれるんですよ。僕も理由はよくわかりません。今まで言ってきたことを変えられないっていうのが一番大きな理由なんじゃないかなと思いますね。先輩からずっと代々引き継がれて、財政再建、財政黒字化が財務省としての大事な仕事だということを受け継がれていて、それと違うことが言えないっていう文化としか僕は説明しようがないように思いますね。

ごめんなさい、あんまりこうだといいい切れないんですけど、それでないと説

明できない。最近、去年ベストセラーになってましたけれども、『ザイム真理教』っていうそういう本が流行ってましたけど、まさにそういう一種の宗教的なものになっているような気がしますね。

**質問者 A** そのなかなか変わらないということと、今日吉岡先生が冒頭でお話しされたような割と権威的、上に物言うことが怖いというかそういったことと関係がありそうだと思います。

**安藤裕** 財務省の人たちは多分ね、心の底からそれを信じてるという気がします。自己洗脳っていうんですかね。もう自分、それをそう信じないと仕事ができないっていう状況なんじゃないかなと思うんですよ。だから中ではわかってる人がいて、黙ってる人もいるのかもしれないですけども、多分基本的にはみんな自分でそう、今までやってきたことが正しいって思い込んでいる。それから経済学者もそれが正しいと思い込んでいるっていう方が多いんじゃないかなと思います。

大学の経済学の教授の中には、今までの経済学の考え方は間違ってるよねってことに気づいている人は確かにいて、そういう人は正しいことを学生に教えてるってことはありますけれども、でも経済学会の中ではまだまだ圧倒的に少数であって、これまでの間違った考え方のままで学会で発表していかないと学会での立場がないっていう状況は続いていると思います。

**質問者 A** 日本だけじゃなくて、世界的な認識の世界も（**安藤裕** うん、世界もそうだと思いますね）ありがとうございます。

**吉岡** たしかに想像すると、財務省の中にも頭ではわかってる人がいるだろうと思うんですよ。でもそういう人でも周りには言いにくいし、しかも組織の仕組みとして、緊縮財政を進めれば出世できるみたいな構造が出来上がっているんじゃないかな。財務省に勤めている一人一人の人にとっては、奥さんもいて子どももいてね、自分の家も大事なわけじゃないですか。そうしたらやっ

ばり人間って弱い存在だから、たとえちょっとおかしいなと気づいても、いやいや今のはなかったみたいな暗示を自分にかけちゃうんじゃないかな。経済学ならもう少し自由かもしれないけど、でもやっぱり〇〇大学経済学部教授っていう肩書きで今までずっと話したり書いたりしてきて、50歳とか60歳になってね、「いや、今まで私が言ってきたことは間違っていました、すみません」って、それはなかなか言いにくいだろうなとは思いますがね。

**安藤裕** でもどうなんですかね。やっぱり大学の教授とかだと、世の中を良くするために研究をするのが仕事じゃないですか。これは間違ってるけど、自分の立場、今までこう言ってきたから、もう今のまま言っておこうっていう人の方が多いと身も蓋もない感じです。

**吉岡** 「私間違っていました、すみません」と言って辞表を出したら、めっちゃくちゃ注目されてカッコいいですけどね。

**安藤裕** まあその場で終わりそうですから。政治家も一緒かもしれないですね。

**吉岡** 消費税も長いですからね。

**安藤裕** 消費税はもう平成元年にはそうですね。1989年ですね、導入されたのが。もう生まれた時から消費税があるっていう方も結構いらっしやと思いますけど、消費税のない時代は良かったんですよ。

ちょっと消費税の話をしませんか。ちょっとだけ。

みんなが騙されている消費税。政府の財源っていうのは、税や社会保険料は財源ではありませんから、財源は国債による通貨発行です。日本に財源問題が存在しません。で、税とか社会保険料っていうのは、国民から通貨を徴収して経済を調整するための手段です。景気動向を見ながら適切に増税や減税、財政支出を拡大縮小するのが本来の財政政策の役割ですね。

政府の財源を税と社会保険料のみで運営しようとする事自体が大きな間違いなんですけど、この政府の財源を税と社会保険料のみで運営しようとしている最たるものが消費税だと思っんですね。 で、最初に消費税の正体を言ってしまいますけれども、消費税というのは消費者が負担する税ではありません。間接税ではなくて、直接税、事業者に課せられた第二法人税というのが正しい理解だと思っます。これで何が問題かっつていうと、消費税というのは赤字の事業者にも課せられる過酷な税金です。だから滞納が多いのは当たり前。立場の弱い者が負担するとなんでもない税金で、逆進性が極めて強い。強きを助け、弱きをくじく。ちよつと古いですけど、ちゃんと分かりました？ 分かる人はそれなりの歳の人ですけどね。(歌いながら) 強きを助け、弱気をくじくっつていうタケちゃんマンっつていうビートたけしがやっつていたキャラクターがいるんですけど、強い者はより強く弱い者はより弱くなるのが消費税という税金です。消費を抑制し、中小企業を淘汰する役割を持ってます。大企業輸出企業に有利な税制ですな。

で、これがな、多分みんなこういうイメージで消費税を考へていっると思っます。まず適切な経費、原価があっつて、それに適切な利潤、利益が乗せられて、まず適正な売価が設定されます。設定された適正な売価にさらに10%消費税が上乘せされて、適正な販売価格が設定されて、これで全ての取引が行われていっると、なんとなく皆こう思っつていっると思っんですよな。でも、これが成り立っつたら、日本国内に赤字企業は存在しないですな。

素晴らしい世の中ですな。だから赤字企業の存在しないユートピアのような世界だっつたら、消費税は別にあっつてもいいんですよ。でも、赤字企業が存在してっつてことは、適正な利潤なんか乗せられてないわけですよ。適正な利潤なんかを上乘せされていっないのに、10%消費税が更に上乘せされてるなんてあり得ないじゃないですか。だけど、みんなこのイメージで消費税について議論するわけですよ。だっつたら正しい結論にいくわけじゃないですよな。だからまずこの幻想ファンタジーの世界でないと成り立たないのが消費税だといっくことを是非皆さんに押さえていっただきたい。



直接税と間接税っていう区分がありますけれど、直接税というのは所得税とか法人税とかって言われてます。間接税の代表選手に消費税があるんですね。つまり、事業者が負担してるじゃなくて、買い物してる消費者が負担していると理解されているのが消費税だと思うんですけども、ちょっと比較していきいたいと思うんですが、この間接税の中に入湯税というのがあります。温泉に入る時に取られてる税金なんですけど、150円ぐらい入湯税って取られてるんですよ。入湯税ってどうやって法律に書いてあるかっていうと、「鉱泉浴場所在の市町村は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課すものとする」 要するに、お風呂に入る人に税金課しますよって言うわけですね。「入湯税の徴収については、特別徴収の方法によらなければならない」 特別徴収って言われてもわかんないと思いますけど、どういうことかって言うと、お風呂入るのに役所に150円払ってからお風呂屋さんに行ってお風呂入るって面倒くさいじゃないですか。いちいちそんなことしないですよね。なので役所がお風呂屋さんに命令するわけですね。俺の代わりに150円集めて持ってこいよ。お客さんから150円集めて俺のところに持ってこい、これが特別徴収なんですよ。だからお風呂屋さんは役所に代わって徴収する義務があるわけです。これが入湯税なんですね。

じゃあ消費税はどうなってるかという、消費税は「国内において事業者が行った資産の譲渡等には消費税を課する。事業者は消費税を納める義務がある」 実は消費税の条文の中に消費者っていう言葉は一言も出てこない。消費者は無関係なんですよ、実は。消費税というのは消費者は関係ないんです。事業者に課せられた税なんですね。

これは財務省が裁判所で主張している内容なんですけれども、事業者が納税義務者であることは明らかである。それから消費者を納税義務者であると規定したものではないことを明らかである。それから、これはちょっと難しいんですけど、「事業者が取引の相手方から収受する消費税相当額は、あくまでも当該取引において提供する物品や役務の対価の一部である」 これ、何言ってるか全然わかんないですよ。これどういうことかって言うと、例えばこのお茶を買います。お茶をコンビニで買います。110円でこのお茶を買うと、大体レシートに110円内消費税10円って書いてますよね。なので、みんな

私はこのお茶を100円プラス消費税10円で買いましたって、みんなそう思うじゃないですか。そう思いますよね。多分みんなそう思っていると思います。でも、財務省は違うって言ってるんですよ。

「事業者が取引の相手方から収受する消費税相当額は、あくまでも当該取引において提供する物品や役務の対価の一部である」 要するに、あなたはこのお茶を110円で買ったんです、終わりって話なんです。この概念、ちょっと難しいんで乗り越えてもらいたいんですけど、あなたは別に消費税を払ってんじゃないんだ。あなたはお茶を110円で買ったんです、終わり。消費税なんか払ってないよっていうことなんです。わかりますかね？

**吉岡** だったらどうしてレシートに消費税10%で書いてあるんですか？って疑問を持つ人がいると思うんですけど、あれはただそう決まってるから書いてあるだけなんですよ。

**安藤裕** そう。あれ、ただ売上の110分の10をレシートに書けて法律で決められているから書いてるだけなんです。だから例えばじゃあこの110円のお茶を、じゃあもう消費税分は要らんわ、100円でいいわってなったら、やっぱり100円内消費税9円って書かれるわけですよ。おかしくないですか？

だから、とにかくレシートには売値の110分の10を書けて、レシートに消費税だって、法律書けて決められたから、そういうふうに書いてるわけですよ。これ50円で売ったら、今度は50円内、消費税4円とかって書くわけですよ。おかしいでしょう、これ。さっきのファンタジーの世界に書きましたけども。

これ。だから結局適正な利益なんか乗せられていないし、消費税分なんか乗せられてないんだけど、とにかく売上の100分の10をレシートに書かなきゃいけないって法律になってるんですよ。なので本体プラス消費税をみんな買い物するたびに払ってるって思い込まされてるんですけど、実は法律には消費者が負担しろなんて一言も書いてない。

これすごい騙しだと思うんです。消費税という税金自体はね。それで。消

費税の法律、計算式ってどうなってるかっていうと、こうなってます（※参考図7）。消費税を納税する時の、消費税納税額を事業者が計算する時って、こうやって計算してるんですね。売上の110分の10、売上の中に含まれる消費税をまず計算します。次に仕入れの中に含まれる消費税を計算します。これ差し引いて納税額を出すんですけれども。

<b>売上1,100</b>		
<b>370</b>	<b>400</b>	<b>330</b>
<b>利益</b>	<b>非課税仕入</b>	<b>課税仕入</b>

$$\begin{aligned}
 & \text{課税売上} \times \frac{10}{110} - \text{課税仕入} \times \frac{10}{110} \\
 &= (\text{課税売上} - \text{課税仕入}) \times \frac{10}{110} \\
 &= (\text{利益} + \text{非課税仕入}) \times \frac{10}{110}
 \end{aligned}$$

Copyright © 安藤裕 All Rights Reserved. 文章・画像等の内容の無断転載及び複製等の行為はご遠慮ください

図7

売上に含まれる消費税から仕入れに含まれる消費税を差し引いて納税額を出すんですけど、これどっちも110分の10掛けるから括弧でくれますよね。そうすると課税売上から課税仕入れを引いて110分10を掛けても納税額。注目してもらいたいのは、この課税売上から課税仕入れを引く部分って何を意味しているかっていうと、売上から課税仕入れの部分を引きから利益プラス非課税仕入れが残るんです。

つまり、消費税っていうのは利益プラス非課税仕入れに課税してるのと同じなんです。非課税仕入れというのは基本的には人件費なので、消費税は別名付加価値税って言われることがありますけれども、付加価値に対して課税してる税金なんですね。要するに消費者から預かってるとか預かってないとかって関係なくて、企業に単に課税されてる税金なんです。

今度インボイス制度っていうのがもう入っていますから、経費の部分が課税仕入れと非課税仕入れっていう区分じゃなくて、インボイスのある経費とインボイスのない経費っていう分け方をされているんですけども（※図8参照）。



Copyright © 安藤裕 All Rights Reserved. 文章・画像等の内容の無断転載及び複製等の行為はご遠慮ください

図8

法人税っていうのが利益だけに課税されるのに対して、消費税っていうのは利益プラスインボイスのない経費に課税されてるっていう第二法人税だと僕最初に言いましたけれども、消費税っていうのは利益だけじゃなくて、利益プラスインボイスのない経費に課税される、課税ベースが広い事業者にとつてとんでもない過酷な税金なんですよ。

利益が出てる時は皆さんふーんぐらいだと思うんですけど、例えば利益が出てない会社だったら法人税は0ですよ。利益に対して課税されるから。でも消費税は利益出てなくても納税しなきゃいけないです。それだけじゃなくて、赤字であっても消費税納税しなきゃいけないんです（※図9、10参照）。払えるはずないじゃないですか。払えるはずないんだけど、みんな消費税っていうのは買い物するたびに事業者に預けている税金だってみんな思ってるから、この過酷さに気が付かないで、納税できない事業者を責めるんですよ。

お前、俺が預けた消費税を払ってないって、ポケットに入れるってどういうことなんだと事業者を責めるんです。本当は欠陥税制だから税制を責めなきゃいけないのに、税制を責めずにこれで酷い目にあってる事業者を責めてるんですね。これは消費税の本当にとんでもない悪税である象徴的な事例だと思います。なので消費税っていうのは滞納が最も多い税目なんですよ。当たり前ですよ。払えるわけないんです。だから僕なんかずっと消費税は廃止するべきだって言ってますけれども、消費税があることによって中小企業

の経営は本当に苦しくなっているし、賃上げなんかもできない。

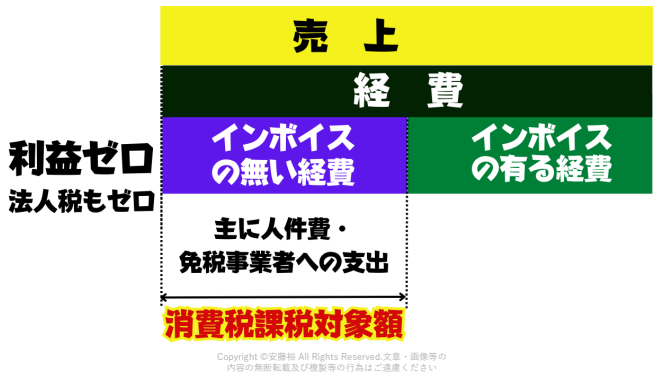


図9



図10

やっぱりこういう消費税の本質に気づいている人もほとんどいないですよ。財務省はこれ進めてるし、政治家もずっとみんな預り金だと思っている人が多いから、消費税は預り金だから消費者の負担を減らそうっていう議論はみんなするんですよ。だけど、でも、中小企業の経営を助けるために消費税の減税廃止が必要なんだっていうことを言う人はほぼいないんですね。なので中小企業は本当に苦しい目にあってます。これが消費税の正体です、という話ですね。

**吉岡** 消費税を預かり金だっというのはいろんなところで聞くんですけど、財務省が直接消費税について広報するポスターには書いてないらしいですね。「預り金的な性格を持つ」って書いてあるらしい。

**安藤裕** 預り金的な性格を持っているけれども、預かり金ではありません。どっちなんだよって話ですよ。

**吉岡** それと、中小企業自体を痛めつけるという面だけではなくて、消費税があることによって、なるべく課税額を少なくして仕入れを多くした方が企業、事業者にとっては有利になるわけじゃないですか。そうすると人件費、つまり給料を払わなきゃいけない正規社員を減らして、それを派遣とか非正規の雇用で埋めた方が、事業者にとっては節約できる。結果として社会全体に非正規雇用が増えるという効果も出てきますよね。

**安藤裕** そうです。だから、おっしゃる通り、この図の通りですから、消費税の課税対象額を減らすには、みんな給料じゃなくて外注化していけばいいですよ。外注化してくと青い部分から緑の部分に移るので、消費税の課税対象額を減らすことができるのです。なので最近は雇用契約じゃなくて外注契約で若い人達を雇うというのは増えてますね。

**吉岡** これが、なんでこんなに派遣が増えたのかという一番大きな原因の一つじゃないですか。（**安藤裕** そうですね） 消費税が上がってきたことが。

**質問者B** 今日はとても分かりやすい講義をありがとうございました。私は本当に経済的なことは全然無知な一般の学問をしかやってこなかった者なんですけれども、貨幣、お金っていうものがすごくカンフル剤のように、人の行動というか、社会をどんどん動かすために発行されていくんだなっていうような印象を持ちました。

それで今このお話されていた消費税の始まりが起こると、その派遣というものが始まった時期ってというのが私の記憶だと、ちょうどその頃が重なるような記憶があるんですけども、やはりそれが政府としてそれをセットにしてやっぱり導入されてきたというような背景もあるんでしょうか。

**安藤裕** 多分、セットということはないと思います。派遣業が特に解禁されてきたのって、多分、小泉内閣の頃のだと思うので、消費税導入されたのは竹下内閣で平成元年からですから、それがセットってことはないと思いますけども。ただ、小泉内閣の時に派遣業をものすごい解禁をして、これが一つの消費税の節税策として、あるいは、あの時バブルも崩壊して経営もちょっと苦しかったから、固定的な社員を雇うとどうしても固定費になるけれども、派遣社員とか外注にすると変動費化できるんで、要するに受注が少なくなったら人を切れるので、経営理論的にはそれで正しかつたりするわけですよ。そういう改革をしてしまったというのは大きいのかなと思いますね。

**質問者B** はい、ありがとうございます。これはちょっと吉岡先生にお伺いしたいんですけども。私たちの精神的な部分でお金の捉え方というのは、借金をしてはダメだみたいなものがどうしてもこう拭えないというのは、昔から仏教的なというか、因果応報じゃないですけど、親が借金をすればその借金が子供にとか、何かこうマイナスなことをしたらそれが未来に返ってくるみたいなことがどうしてもぬぐい去れないのかなっていうのがあって。それが逆に海外、経済的なアメリカとかそういう国々はおっと割り切って、経済を成長させるためには借金してもいいっていうような考え方ができるっていう違いっていうのがあるのかなと感じたんですが、どう思われますか？

**吉岡** 日本人が特に借金が嫌いな理由は、武士道徳みたいなものも強いと思うんですよ。質素儉約ですね。そういう美意識が日本文化の中には結構強いから、緊縮財政的な経済政策を進める時に、そういう文化に根ざした道徳感に訴えられると、多くの人が説得されちゃうということはあるですね。

僕も個人のモラルとしては、確かに野放図に借金するのはいけないというのは、それは正しいと思いますよ。でも例えば、子供の教育とか家全体のことを考えて、お父さんがちょっと今あるお金では大きな家に住めないけれども、借金して立派な家を買おうみたいなことは、別に不道德ではないと思います。その時は借金しているけれども、そのことによってより大きな将来的発展が見込めるのだから。これは、会社がやってることと同じだと思うんですよ。

つまり投資ですよ。要するに経済発展、資本主義が発展するためには、まず会社が借金しないと駄目なんです。銀行からお金を借りて、そのお金で新たな製品を開発したりして、それによって経済成長が起こる。出発点で借金はなるべく少なくしなきゃいけない、みたいな道徳を働かせると衰退していくと思います。アメリカ合衆国はもともと資本主義で発展してきた国だから、日本の文化よりは借金に対するそういう倫理的抵抗感っていうのは少ないだろうなと思います。僕らから見るとちょっと借金しすぎなところもある。世界で一番借金してますよね。

**安藤裕** ただ、やっぱりアメリカは通貨覇権国なので、日本よりもっと借金しやすい国なわけですよ。だからアメリカは別格は別格なんですけど、日本で今言ったみたいな国債発行しても大丈夫だよっていう国って実はそんなになくて。自国通貨建てで国債を発行したら、確かにデフォルトはしないんだけど、例えば、そんなに発展途上国でね、うちは自国通貨出してるからいくらでも国債を出していいんだよってすると、やっぱりそうするとものすごいインフレになって、国民苦しくなるんですよ。なので、日本の場合は先進国で、国内で生産能力があるんですね。ものを作る力はものすごく持っている。

何でデフレになるかっていうと、物を作る力はあるけれども、物が売れないので低価格で売ようになるわけですよ。これが今の日本の現状なんだけれども、こういう国は国債を発行して、政府がいろいろ買い物するようにしても物を作る能力があるので、インフレが起きないんですね。むしろみんな遊んでた設備がちゃんと使えるようになるし、遊んでた従業員が働くようになって、みんなが豊かになる状況が起きるんですよ。だから日本はそれができる幸せ



な国なんだけれども、他の国でこの理屈が成り立つかって言ったら成り立たない国の方がむしろ多い。

だから日本はそういう意味では国債発行して経済成長して、政府が考え方を变えるだけで国民を豊かにすることができる幸せな国なんだっていうふうに考えるべきだと思うんですね。だから、政府が考え方さえ変えれば、日本にはまだ生産能力があるので、みんなちゃんと目の前の仕事をすれば給料はもっと上がっていくっていう環境は作れると思います。だから、世界各国でこれができるかって言ったらそうではないってことです。

**質問者 C** 貴重なお話ありがとうございました。大学院で日本文学を研究している山本と申します。今回、先ほどのお話とも緩やかにつながる部分ないのかなと思うんですけれども、安藤さんが今回、土曜の放課後のホームページに記載されているプロフィールの中で、「積極財政をはじめ、本来の保守思想による政策立案を主導した」と書かれています。この土曜の放課後の今年度の最初のゲストは佐伯啓治さん。佐伯さんも、佐伯さんと懇意にされていた亡くなられた西部邁さんも経済学が出发点だったなということを先ほどお話を聞きながら思い出したんですけれども。保守的な考え方、それを現代に移して考えれば、例えばグローバリズムであつたりとか、過度な合理性への信奉というものに対する懐疑的な立場、それらを相対的に捉える立場というものが保守の考え方であるのではないかというふうに理解しています。

ここ2、30年の自民党が果たして保守的な政党であるかどうかということは大いに議論の余地があると思うのですが、安藤さんが今回お話しされたような、例えば積極財政の考え方、そうしたものと思想的な保守思想の結びつき、それをどういうふうに考えればいいんでしょうか？

**安藤裕** ありがとうございます。本来、日本の政治思想として持っているものというのは、日本では天皇陛下は国民を大御宝であるって感じているってところがあるじゃないですか。それから、昔の故事でいえば、例えば仁徳天皇が民のかまどを見てね。で、民のかまどからちゃんと煙が上がってないと、こ

こは減税をして、民のかまどにちゃんと煙が立つようにしないといけない。

それまでは政府は質素倹約をして、国民から税を取るのはやめようと、そういうことがありますよね。要するに何が言いたいかというと、政府っていうのは国民を幸せにするために存在するんだ。これが本来の日本の政治思想の根幹にあるべきものなんじゃないかなって僕は思うんですよ。

国民が困っていたら、そこに手を差し伸べて、全ての国民が困ってる人がいないようにすると。例えば江戸時代とかだって、領主が自分の領民で貧しい人達がいたら、やっぱりそこではいろんな反乱、反乱というか一揆が起きたりするかもしれないし、そうすると、藩がお取り潰しになってたりしたわけですよ。お前は何かやってんだよっていうことで。

要するにその領民の暮らしを良くするのが領主の仕事だと、それ当たり前じゃないかっていうのが日本の政治思想であったはずなんだけれども、それがこの30年間完全に損なわれてしまって、頑張る者が報われるっていう方が何となく幅をきかせてきたわけですよ。頑張るものが報われるっていうと、何となくみんな当たり前じゃないかって思うような気がするんですけど、いわゆる自民党の中でもそういうことを言う人多いですよ。頑張る者が報われる社会にしないといけないよねと。でも裏を返して、ものすごく冷たい言葉だと思うのは、経済的に豊かじゃない人は頑張っていないってことになるんですよ。この人達の頭の中では。頑張ればああいう人みたいになれるんじゃないかみたいなね。お金持ちになれるんじゃないか、それになっていないってことはお前の努力が足りないんだ。今そういう思想なんですよ。でも本来日本ってそうじゃなくて、別に目の前の仕事を普通に真面目にやってたら、普通にご飯が食べられて、家族が持てて、子供が持てて、老後の心配がないという、そういう社会を本来政治家っていうのは目指していくべきだと思うし、それを日本っていうのは目指していたと思うんですよ、僕はね。これは僕なりの解釈だけれども、そういう世の中が昭和の終わりの頃には多分うまくできかけていたにもかかわらず、それをぶち壊してきたのが平成の30年じゃないかなっていうふうに思います。

要するに、経済って言葉が経世済民という言葉からきてるように、世の中を治めて民を救うというのが経済という言葉の語源だとすればですね、やっ

ばり経済って、何でこの経済が一丁目一番地かっていうと、お金に困っている、要するに食べるに困ってる人が今いるっていうのはおかしいよねっていうところから、経済の立て直しが一番大事じゃないかなというふうに私は思っているんで、そういう意味でも日本の保守思想、いわゆる保守政治家、あるいは保守政党と言われたところが、完全に今はもう路線が間違ってるよねっていうふうに思ってます。

**質問者D** 今日貴重なお話ありがとうございます。詐欺の話なんですけど、今日ご説明いただいたことを肯定的に理解しているつもりなんですけど、その上での質問なんですけど、一つ説明が必要なかなと思っているのは利息のことなんです。国債自体は国とのやりとりで黒字だということになるんですけど、基本的に国債の利息が付いていて。私も若干ながら個人向け国債を持っているので、半年ごとに利息がつく。この利息って誰が払ってくれてるんだろうと、ふと思うことがあります。

結局何が聞きたいかという、利息が発生しているということで借金が膨らむっていうのが一般的な人のイメージであると思いますし、実際個人とか中小企業で借入の返済に困る方というのは、実は元本の返済じゃなくて利息の返済に困るところから始まる思うんですけども。

話が長くなるんですけど、そうすると一般的になんていうか、お金に対して真摯に付き合ってきた一般の有権者の人たちにとっては、やっぱり借金をすることというよりも、利息が膨らんでいくことへの違和感とか不安感というのがあると思うんです。だから、財政健全化の人たちの説明に対して騙されてるわけではなく、必ずしも騙されてるわけじゃなくて、その違和感に共感する善良な有権者の人たちがたくさんいるんじゃないかなと思うんですけど、そのあたりはちょっと安藤先生なんか、そういう善良な有権者の方々にどのように説明をされるのか、あるいは私自身もちょっとモヤモヤしているんで、そのモヤモヤをどう理解したらいいのかなところをちょっとお聞かせいただければと思います。

**安藤裕** はい、ありがとうございます。まず、今の日本の現状から言って、国債の残高って半分ぐらいは日本銀行が持ってますよね。日本銀行が持っていることは、国から日本銀行に利払いしても、日本銀行ってというのは、自分のところの経費を払った残りを全部国庫に戻すので行って来いになります。なので国債残高のうちの半分については、ほぼ利払いを考える必要がない、そういう債券になってると思います。それから金利を払うってというのは確かにその通りなんだけれども、もしそれで利払いが過剰になっていくってことが、もしあるとしたらですね、その時は例えば日銀がまだ買い取るってことだってできるわけですし、そうすればその金利の部分のコントロールっていうのはいかようにもできると思います。

それから、忘れちゃいけないことだなと思うのは、金利を払うってことは、政府が赤字になって国民が黒字になるってことなので、国民は黒字になるわけです。金融機関をはじめ持ってるんだったら、持ってる方は黒字になるわけですよ。もしそれが不都合だいうのであれば、それこそ増税して回収すればそれで終わりなんです。なので、わかっているお金は税という形で、それこそ増税っていう形で回収すれば、通貨が行き渡りすぎてインフレになるってことは阻止できる、調整できると思います。

**質問者E** 本日は大変本質的でわかりやすいお話ありがとうございました。インボイスについてご意見を伺いたいと思うんですが、私自身が免税事業者で先ほどの図の中でいうと青色に位置するところでやっている者になるんですけども、消費税自体が先ほど吉岡先生仰られていたように、もう長い。30年もやられて私は生まれてきて、消費税なかったことない世代なんですけど、だから廃止するのは難しい面もあると思うんですけども。インボイスって、ちょっとおかしい仕組みになっている消費税の中で、免税事業者っていうのを作ることによってやや是正するようなシステムを崩壊させにきている新しい制度ということではないかなというふうに私個人としては感じているんですけども。そもそもおかしい消費税の制度がある中で、また新しくおかしいインボイスが出てきてしまうのは、そもそもなぜ出てきてしまったのかっていうと

ころをちょっと調べてもなかなか出てこないの、この状況であつたりだとか、理由っていうものをお伺いできたらありがたいなと思います。

**安藤 裕** はい、ありがとうございます。インボイスが導入された理由は実にばかばかしい理由だと思ってまして、平成元年に消費税が導入された時に、もともと財務省はインボイス方式を入れたかつたんですよ。入れたかつたんだけど、いろいろ事業者とかの反対もあつて、日本はインボイスやらなくていいと。帳簿方式という帳簿につけるだけでいいよっていう方式を日本で導入したんですね。それからもう30年経つたんだけど、財務省の宿題だつたんです。長い長い間、先輩から引き継がれてきた宿題で、どこかのタイミングで入れられないかなと思っていたところに軽減税率が入りましてね。食料品だけ8%というのが入って、ここだということになって、軽減税率を入れたから、複数税率で正しい計算ができないからインボイスを入れようという大義名分をその時セットで入れちゃつて、このインボイス制度の弊害について、政治家はほとんど理解してないから、みんな気がつかないままそれで走つちやつたんですよ。だから単純化して言うと、ただの財務省の悲願がここで行われたと。免税事業者を目の敵にしようとか、そういう思いですらなくて、単に宿題をこなして褒めてもらいたかつたというのは本質だと思います。

それから、このインボイスのことについてちょっと説明するとですね、インボイス制度っていうのが去年、おととしの10月から入りましたけれども、免税事業者に対する増税だつてよく一般に言われているんですが、これ実は課税事業者に対する増税なんですよ。実は課税事業者に対する増税で、ということかと言うと、これまではこの仕入れの部分が、経費の部分がね、課税仕入れと非課税仕入れというふうに分けられたんです。これどういうことかと言うと、取引の内容によって課税仕入れか非課税仕入れかというのが分けられていたんですね。

要するに、免税事業者から仕入れたものも、取引の内容が課税対象の取引であれば、この緑のところに入れられたわけです。だけど、今度インボイス制度が入ると、インボイスのないものは全部この青いところに区分しろつ

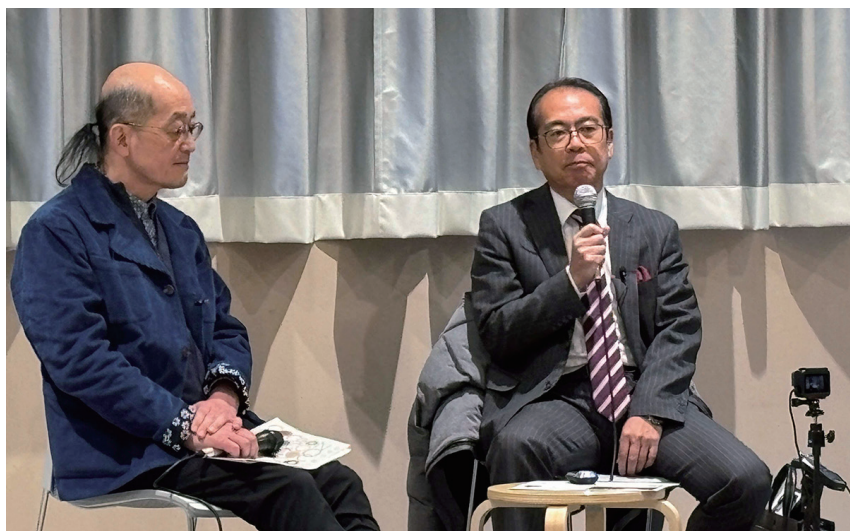
てなったわけですね。取引内容じゃなくて、インボイスっていう伝票があるかないかで、この緑の部分に行くか、青い部分に行くかを分けろっていう話になったわけです。

なので、何が起きるかっていうと、今まで緑の部分になっていたものが、青い部分に化けちゃったわけですよ。課税事業者にとってみたら。なので、消費税の課税対象は課税対象額が膨らむってことになったんで、課税事業者としてはそれが嫌だから免税事業者に対してインボイスが発行できるようになってくるって言ったりとか、取引から排除したりするようになったんですね。

なのでこのインボイスの問題っていうのはこれからすごく大きな問題で出てきますし、これによって倒産廃業しているようなところも結構増えてきているんですけど、本当にただでさえ欠陥税制なのに、これで課税事業者で泣いている人もいれば、免税事業者で泣いている人もいます。結局これでインボイス入れて1,700億円増収になるって言われていますけども、基本的に言えば立場の弱い人から税を取り上げるだけなので、日本経済にとって全くプラスがないというところでもない制度ですから、インボイス制度も1日も早く廃止、消費税も廃止。頑張りましょう。

**司会（安藤泰）** ありがとうございます。はい、そろそろ時間がもうかなりオーバーしていますので、この辺で終わりたいと思います。今日は今までなかなか考えたことがないテーマで。吉岡さんは一ヶ月だと言われましたけど、しばらく寝込みそうです。お金についてちょっと考えてみたいと思います。今日は長時間ありがとうございました。（拍手）

2025年1月11日（土） 於：京都市立芸術大学 講義室12



12の対話実行委員会（TWD）

2024